書式第12号(法第28条関係)

事業報告用

2024年度　事業報告書

NPO法人　結び手

1　事業の成果

インドの貧困地域における基礎教育の機会提供および女性の自立支援活動を拡大。日本の教育機関向けの講演等を通じた国際教育の取り組みとともに各種SNSでのPR活動を実施し、啓蒙に繋げる。

2　事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業　(事業費の総費用【6,180】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
途上国課題解決プロジェクト	現地NGO団体、社会活動家との協働プロジェク。日系企業のCSR活動予算および個人・法人からの寄付金を活用し、教育プロジェクトを運営・推進。基礎教育の機会提供およびオンライン端末の提供、使用方法の指導による機会提供。CSRはインドにて日系企業と現地NGOとのコミュニケーションをサポートし、当該NGOへ拠出いただくことに成功。	通年	インドビハール州・ラジャスタン州、コルカタ、グルガオンの村及びスラム	1人	貧困に苦しみ教育・情報へアクセスできない方	1,570人	6,180
国際教育活動	日本の教育機関における講演・異文化交流・探究サポート活動を実施。	随時 右記各1度実施	郁文館、聖徳学園、目黒区立東山小学校、履正社高等学校、東京大学、ドルトン高等学校それぞれオンライン及びインド現地にて実施	2人	日本にて国際教育を実施したいが困難を抱える教育機関	150人	0
認知症予防活動	認知症予防に資する活動の実施。具体的にはインドの社会課題を解決するためのワーク・交流会を実施することで繋がりを創り、孤独感を低減させ、また経験や知識を活用することによる自己肯定感を高め、結果として自殺予防活動にも繋げる。日本の学生と高齢者入居施設でのイベントを開催し、交流、勉強会を実施。	通年	オンライン	1人	東京都高島平の高齢者入居施設にて交流勉強会を開催	10	0

協業活動	継続的に各種オンラインイベントの実施、動画の公開、ブログ等のメディアを通して啓発活動を実施。各種団体との共同イベントの開催。具体的には事実ベースの情報公開の促進・成功事例のみではなく失敗事例も公開することによる支援者・共同で活動する方に対して誠実に対応することを率先して実施し、促進。同内容をYoutubeライブ等によりイベントを企画・実施。各SNSにて継続して発信中。	通年	オンラインにて実施	5人	オンライン発信のため不特定多数	不特定多数	0
啓蒙活動	継続的に各種オンラインイベントの実施、動画の公開、ブログ等のメディアを通して啓発活動を実施。ホームページ運営、情報発信を実施 具体的には貧困課題の共有、それに対するアプローチに関しての情報提供、アセスメント方法・状況の提供・必要に応じた活動ノウハウの提供を実施。 オンラインでの交流会および活動報告会やインドの貧困現場の課題解決方法を考えるワークショップを企画・実施。	通年	オンラインにて実施	1人	不特定多数に向け実施 交流会は寄付者向けに実施	不特定多数	0

書式第１３号（法第２８条関係）

2024年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人

（単位：円）

科目	金　額	小計・合計
【A】　経　常　収　益		
1　受取会費		
正会員受取会費		36,000
2　受取寄附金		
受取寄附金		3,439,251
3　受取助成金等		
受取民間助成金		591,190
4　事業収益		
事業収益		1,423,770
5　その他の収益		
経　常　収　益　計		5,490,211
【B】　経　常　費　用		
1　事業費		
（1）人件費		
（2）その他経費		
業務委託費		4,568,219
旅費交通費		115,927
消耗品費		471,765
支払手数料		28,502
事業費計		5,184,413
2　管理費		
（1）人件費		

	（2）その他経費		
	交際費		102,557
	旅費交通費		66,572
	通信運搬費		38,135
	地代家賃		9,794
	租税公課		25,800
	支払手数料		405,195
	システム利用料		101,758
管理費計			749,811
経常費用計			5,934,224
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①			(444,013)
【C】 経常外収益			
	雑収益		94,259
	受取利息		206
経常外収益計			94,465
【D】 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②			94,465
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③			(349,548)
	法人税、住民税及び事業税 ・・・④		70,000
	前期繰越正味財産額 ・・・⑤		886,141
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤			466,593

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2024年度　貸借対照表

NPO法人　結び手

（単位：円）

科目	金　額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金		539,405
前払費用		30,646
流動資産合計　・・・①	0	570,051
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
固定資産合計　・・・②	0	
【A】資　産　合　計　①+②	0	570,051
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
未払法人税等		70,000
未払消費税等		25,800
預り金		7,658
流動負債合計　・・・③	0	103,458
2　固定負債		
固定負債合計　・・・④	0	0
負　債　合　計　③+④		103,458
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額		886,141
当期正味財産増減額		(419,548)
正　味　財　産　合　計	0	466,593
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】	0	570,051

書式第１７号（法第２８条関係）

2024年度　財産目録

NPO法人結び手

（単位：円）

科目	金　額	小　計	合　計
【A】　資　産　の　部			
1　流動資産			
現金預金			
普通預金（楽天銀行）			539,405
前払費用			
システム利用料			30,646
流動資産合計　・・・①			570,051
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
固定資産合計　・・・②			0
【A】資　産　合　計　①+②			570,051

【B－1】 負 債 の 部			
1 流動負債			
未払法人税等			
未払法人税			70,000
未払消費税等			
未払消費税等			25,800
預り金			
源泉所得税			7,658
流動負債合計 ・・・③			103,458
2 固定負債			
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負 債 合 計 ③+④			103,458
【B－2】正 味 財 産 合 計 【A】－【B－1】			466,593

書式第18号（法第28条関係）

事業報告用

2024年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

NPO法人結び手

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	（フリガナ） 氏名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事	フクオカ　コウタロウ 福岡　洸太郎		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事	ドイ　タツヤ 土井　達也		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事	ハシモト　オサム 橋本　長武		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事	ナカムラ　タカヒロ 中村　宜熙		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事	カワワダ　タカヒロ 川和田　鷹大		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事	ワタナベ　タモツ 渡邉　有		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事	ノグチ　サトシ 野口　覚司		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	監事	オダ　コウイチ 小田　孝一		2025年　2月　15日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	監事	イワタ　ユウタ 岩田　裕太		2024年　4月　1日 ～ 2025年　2月　14日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

NPO法人結び手

	氏　　名	[redacted]
1	福岡　洸太郎	
2	土井　達也	
3	野口　覚司	
4	川和田　鷹大	
5	中村　宜熙	
6	橋本　長武	
7	重徳　英介	
8	渡邉　　有	
9	小田　孝一	
10	佐藤 賢紀	